

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月26日
【事業年度】	第87期（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	TONE株式会社
【英訳名】	TONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 大司郎
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号 (注) 2022年9月26日から本店は下記に移転する予定であります。 大阪府河内長野市寿町6番25号
【電話番号】	06(6649)5967 (注) 2022年9月26日から下記に変更する予定であります。 0721(51)1386
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2018年5月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月
売上高 (千円)	6,119,117	6,177,273	5,948,517	6,120,194	6,446,270
経常利益 (千円)	1,153,445	1,016,251	932,467	1,194,789	1,086,804
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	807,258	878,512	628,930	841,947	692,501
包括利益 (千円)	847,383	806,784	629,659	920,781	547,944
純資産額 (千円)	5,791,233	6,490,683	6,669,357	8,042,479	8,514,201
総資産額 (千円)	7,733,590	7,997,149	8,035,791	9,474,336	9,972,879
1株当たり純資産額 (円)	2,810.85	3,129.98	3,427.36	3,757.08	3,949.06
1株当たり当期純利益 (円)	391.78	424.68	322.58	427.11	321.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	81.2	83.0	84.9	85.4
自己資本利益率 (%)	14.9	14.3	9.6	11.4	8.4
株価収益率 (倍)	6.97	6.25	7.33	7.49	9.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,822	787,568	852,407	1,050,678	770,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,578	213,244	262,344	49,075	1,345,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,449	604,610	600,544	471,873	112,236
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	514,589	909,198	896,849	2,374,697	1,698,215
従業員数 (人)	134	134	135	137	156
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(36)	(38)	(32)	(11)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 当社は当連結会計年度より「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2018年 5 月	2019年 5 月	2020年 5 月	2021年 5 月	2022年 5 月
売上高 (千円)	6,101,020	6,113,595	5,912,036	6,051,154	6,404,633
経常利益 (千円)	1,094,328	1,010,326	883,997	1,098,158	1,033,595
当期純利益 (千円)	756,422	885,266	597,600	766,015	659,952
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (千株)	2,342	2,342	2,342	2,342	2,342
純資産額 (千円)	5,853,925	6,547,334	6,700,463	7,997,276	8,425,353
総資産額 (千円)	7,778,190	8,042,577	8,083,654	9,376,306	9,872,022
1株当たり純資産額 (円)	2,841.28	3,157.30	3,443.35	3,735.97	3,907.85
1株当たり配当額 (円)	70.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	367.11	427.94	306.51	388.59	306.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	81.4	82.9	85.3	85.3
自己資本利益率 (%)	13.8	14.3	9.0	10.4	8.0
株価収益率 (倍)	7.43	6.20	7.72	8.23	10.17
配当性向 (%)	19.1	14.0	19.6	15.4	19.6
従業員数 (人)	129	129	132	131	137
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(22)	(21)	(22)	(11)
株主総利回り (%)	152.5	151.8	139.2	188.0	186.9
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(113.8)	(100.8)	(107.0)	(134.4)	(136.9)
最高株価 (円)	2,996	2,997	2,799	3,455	3,725
	(575)				
最低株価 (円)	2,438	2,120	1,908	2,365	2,910
	(354)				

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、2022年4月4日以降の最高株価及び最低株価は東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであります。

3 2018年5月期の1株当たり配当額70円には、創設80周年記念配当10円を含んでおります。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 当社は当事業年度より「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

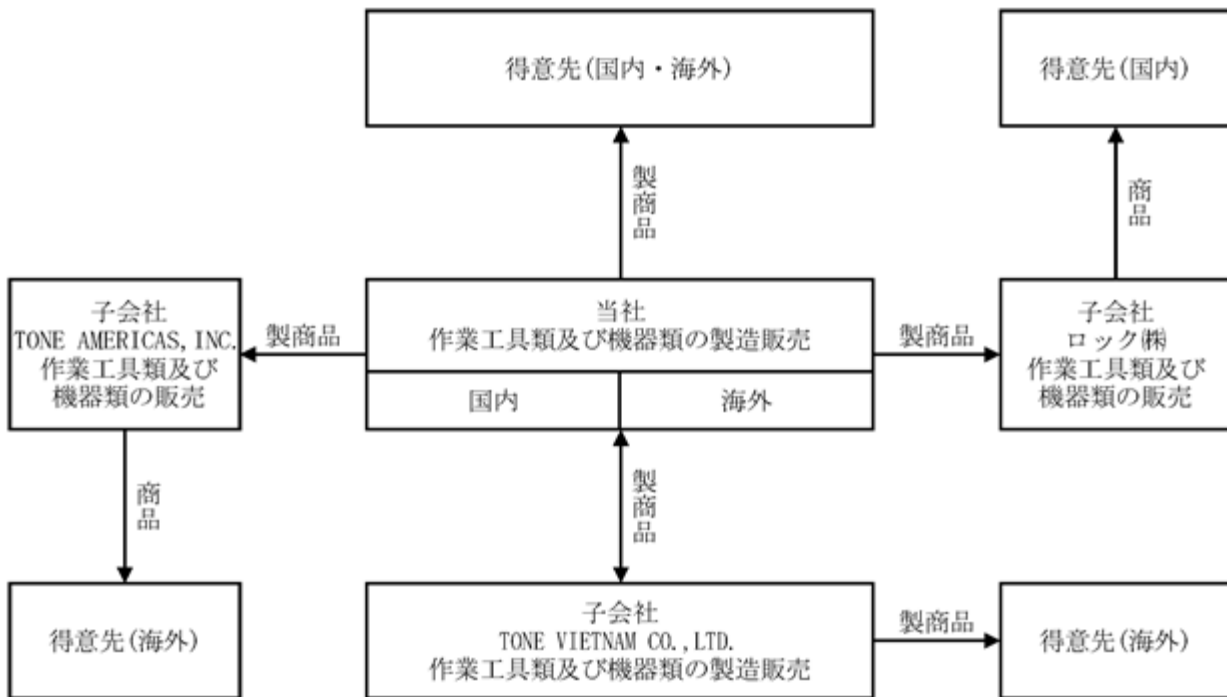
## 2【沿革】

1938年 8月	1925年 1月、大阪市福島区において前田軍治が個人経営にて、機械工具商前田軍治商店を開業し、これを母体として大阪市東成区にて前田金属工業株式会社（資本金30万円）を設立し、自動車及び航空機整備用機械工具の製造をはじめ。
1940年 8月	軍の監督工場の指定を受ける。
1941年 3月	軍の要請により、兵庫県尼崎市に所在する石産精工(株)伊丹工場を買収し、増産態勢に入ると共に本社を大阪市北区の宇治電ビルに移転する。
1942年 4月	伊丹工場と共に軍需省管理工場の指定を受ける。 生產品のほとんどが航空兵器に注がれる。
1945年 8月	終戦事態の一変により企業縮小、本来の自動車整備用工具の生産に復帰する。
1948年 8月	伊丹工場閉鎖及び本社を大阪市東成区に移転する。
1949年 7月	企業再建整備法により会社解散、第二前田金属工業株式会社（資本金300万円）を設立する。
1953年 7月	旧会社清算事務の終結により旧商号前田金属工業株式会社と改称復帰する。 通産省及び防衛庁の指定銘柄に合格、優良自動車部品 A 級品の認定を受ける。
1955年 9月	日本工業規格表示認可を受ける。
1959年 5月	東京都港区に東京営業所を開設する。
1963年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場する。
1967年 1月	札幌市に札幌出張所（現、札幌営業所）を開設する。
同年 3月	福岡市に福岡出張所（現、福岡営業所）を開設する。
1969年 4月	名古屋市に名古屋営業所を開設する。
1975年 5月	仙台市に仙台出張所（現、仙台営業所）を開設する。
1976年 5月	広島市に広島出張所（現、広島営業所）を開設する。
1978年 6月	東京都渋谷区に東京営業所を建設、移転する。
1981年 9月	石川県金沢市に北陸地区センター（その後、金沢営業所に改称）を開設する。
1982年 7月	大阪府富田林市に富田林工場を設置する。
1993年 9月	大阪市城東区に開発センターを設置する。
1998年11月	大阪市東成区に全額出資子会社、ロック株式会社を設立する。
2000年 3月	新潟県三条市に新潟事務所（現、新潟営業所）を開設する。
2002年 7月	金沢営業所を名古屋営業所に統合する。
2010年 9月	大阪府河内長野市に新工場建設用地を取得する。
2012年 2月	大阪府河内長野市に河内長野工場を設置する。
同年 7月	河内長野工場に本社工場、富田林工場の一部、品質保証部、営業企画部、開発センターを移転する。
同年11月	大阪市浪速区に本社を移転する。
2013年 6月	ベトナム社会主義共和国に全額出資子会社、T O N E V I E T N A M C O . , L T D . を設立する。
同年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場する。
同年11月	社名をT O N E 株式会社に変更する。
2014年 4月	群馬県太田市に北関東営業所を開設する。
2015年12月	台湾に全額出資子会社、利根股份有限公司を設立する。
2016年 8月	監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行する。
2017年 7月	名古屋市千種区に名古屋営業所を建設し、移転する。
2018年 3月	東大阪市に大阪営業所を移転する。
2020年 1月	東京都荒川区に東京営業所を建設し、移転する。
同年 6月	仙台市宮城野区に仙台営業所を建設し、移転する。
2021年 6月	アメリカ合衆国に全額出資子会社、T O N E A M E R I C A S , I N C . を設立する。
同年 7月	全額出資子会社、利根股份有限公司の清算を結了する。
同年 7月	大阪府富田林市に物流倉庫建設用地を取得する。
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、東京証券取引所スタンダード市場に上場する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具類及び機器類の製造並びに販売であります。

企業集団等の概略図は次の通りであります。



当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ロック㈱	大阪市浪速区	10,000 (千円)	作業工具類及び機器類の販売	100	当社グループの製商品を販売しており当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・無
(連結子会社) TONE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省	700 (千米ドル)	作業工具類及び機器類の製造販売	100	当社グループの製商品を製造・販売しており当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・無
(連結子会社) TONE AMERICAS, INC.	アメリカ ケンタッキー州	1,000 (千米ドル)	作業工具類及び機器類、その他関連の部品、製品、用品の販売、貿易	100	当社グループの製商品を販売しております。 役員の兼任・・・無

(注) 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	36 (-)
海外	27 (-)
全社(共通)	93 (11)
合計	156 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に期末人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門、製造部門、開発部門、企画部門、営業業務部門、品質保証部門及び子会社ロック㈱の従業員であります。  
 4 前連結会計年度末に比べ、従業員数が19名増加しておりますが、主な理由はT O N E V I E T N A M C O . , L T D . の従業員数及び臨時従業員数の算出方法を変更したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137 (11)	44.1	18.4	5,861,897

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	36 (-)
海外	9 (-)
全社(共通)	92 (11)
合計	137 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に期末人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A M大阪に属しております。

2022年5月31日現在の組合員数は87名であり、労使関係は円満であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

ボルディング・ソリューション・カンパニーとしてボルト締結に係るすべての課題を解決していくとともにお客様要望を的確に捉え、信頼、安心そして満足を与える製品を供給し、社会への貢献を果たしていく。

##### (企業理念)

「ボルディング・ソリューション・カンパニー」として社会の発展に貢献し、地球上に無くてはならない企業をめざす。

##### (4つの約束)

1. 社員の幸せの実現
  - ・雇用の保証と生活の安定の実現
  - ・自己啓発への援助
2. 社会への貢献
  - ・健全な経営の継続
  - ・地域社会の雇用創造と収益還元
3. 顧客との約束
  - ・優れた製品とサービスの安定供給
  - ・信頼に足る品質の提供
  - ・納期の厳守
4. 株主との約束
  - ・利益責任の完遂
  - ・永続的企業発展の基盤充実

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループの企業理念『「ボルディング・ソリューション・カンパニー」として社会の発展に貢献し、地球上に無くてはならない企業をめざす』を実現するために以下の方針を掲げて施策に取り組んでおります。

顧客に満足、感動と価値（メリット）を与える「TONE」ブランドを確立するため、製品力と販売力を高め、国内外にソケットレンチをはじめとして、あらゆるボルト締結関連機器を供給する総合工具メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。これにより総合工具メーカーとして多種多様の作業工具を販売できる優位性を保ち、スケールメリットを生かした生産体制を構築し原価低減に努め競争力を高めてまいります。

「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締結」に関する課題解決に取り組んでおります。「ボルト締結に関することはTONE」、という「信頼」、「安心」、「満足」を提供していくことでTONEファンを獲得すると共に、更なるサービス向上に努め、ボルト締結分野での基盤を強化してまいります。

海外市場拡大に注力すべく、未開拓地域へのボルト締結機器類の販売を積極的に進めてまいります。また、電動工具等のボルト締結機器類に留まらず、総合工具メーカーとしての製品ラインアップを活かし、作業工具類、トルク管理機器類等の当社グループが保有する製品群全般を提案することで、既存顧客への売上拡大にも取り組んでまいります。

モータースポーツを応援することを通じて、プロのメカニックに厳しい環境で製品を使用していただくことで製品に磨きをかけ、顧客に満足を与える製品力を強化してまいります。これによりTONEブランドの浸透を図り、自動車産業へ作業工具、エアー工具、トルク管理機器等の提案及び販売を積極的に推し進めて、売上高の伸長を図ってまいります。

#### (3) 経営環境

昨今の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウン等の規制により生産活動が制約される他、輸送や原材料及びエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢などの地政学的なリスク及び円安傾向の影響を受けております。この影響を受け、先行きは不透明な状況となっており、留意していく必要があります。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しにつきましては、経済活動の制限緩和がある一方で、輸送や原材料及びエネルギー等のコスト上昇、円安傾向が続く等の懸念材料があり、今後の見通しは不透明であります。

このような厳しい環境のなかで、「ボルト締結分野」における競争優位性の高い新製品群の投入に加え、製造・販売体制強化、徹底した原価低減により競争力の強化を図るとともに、海外拠点の安定稼働によるグローバルな視点での製造及び販売の最適化を進める等、グループ協働で収益力強化に取り組んでまいります。

具体的には、以下の諸課題について優先的に対処すべきと考えております。

##### 生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮・納期遵守するとともに、生産効率の向上を図り、経費圧縮に努め、積極的な原価低減に取り組んでまいります。

##### 販売力の強化

より多くのユーザーに使ってもらうために、4 Pの強化：製品戦略の強化（product）、価格戦略の強化（price）、流通戦略の強化（place）、販売戦略の強化（promotion）に取り組み、製品販売拡大を図ります。

また、海外においては欧州、中南米、東南アジア、インド等新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上確保に努めてまいります。

##### 開発力の強化

「安全性」、「信頼性」、「作業効率化」をキーワードに新製品開発によるブランド力の強化を最重要項目に掲げ、トルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、新分野への対応力の強化を図ってまいります。

##### 品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制を強化するとともに顧客ニーズに適応したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

##### 海外事業の展開

今後の事業展開の中の最重要施策としてグローバル展開・戦略の構築があり、増大する収益機会を確実に捕捉するためベトナム及びアメリカでの事業展開計画を着実に進めてまいります。

#### (5) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高、売上高営業利益率の経営指標を重要視して企業価値の向上に努めてまいります。

売上高の拡大、本業における適正利益の確保を図ることがより企業体質を強化し成長させ利害関係者の皆様に安定的な利益を還元できるものと考えております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。このリスクに対して、新市場・新規顧客の開拓、潜在的な需要に応える新製品を販売することで対応する方針です。



(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。このリスクに対して、調達先を分散化することで対応する方針です。

(3) 販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。このリスクに対して、新市場・新規顧客・新規販売ルートを開拓することで対応する方針です。

(4) 品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステム I S O 9 0 0 1 を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の低下は財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。このリスクに対して、生産物賠償責任保険（P L 保険）に加入することで対応する方針です。

(5) 債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。このリスクに対して、与信枠を設定するとともに、前受金制度やファクタリング制度導入することで対応する方針です。

(6) 有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しておりますが、株式市場及び経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。このリスクに対して、時価の変動を含めた保有の合理性について、取締役会で検討を行っております。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。このリスクに対して、危機管理体制を構築し、物理的、人的被害の低減を図るとともに、損害保険に加入し、被害による金銭的負担を担保することで対応する方針です。

(8) 在庫の評価減による影響について

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価減が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。このリスクに対して、適正な在庫水準の維持と滞留在庫の発生を防止することで対応する方針です。

(9) 模倣品の出現による影響について

当社グループは、ブランドの重要性を認識し、国内外でのブランド価値向上を目指しております。また、模倣品対策として、国内外での商標の出願及び登録を実施しておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出回った場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。このリスクに対して、国内外において特許の取得に努めることで対応する方針です。

(10)新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、従業員の新型コロナウイルス感染症防止のための対策として、従業員の体調管理・確認の徹底、消毒液の設置、在宅勤務・リモート会議の推進・国内外の出張制限・拠点間移動の抑制や飛沫防止策の導入等に取り組んでおり、予防や拡大防止に適切な管理体制を敷いております。生産活動への影響としては、国内外からの調達・入荷遅れが考えられますが、特定の調達先に依存せず、分散して調達を行うことで、このリスクを軽減させる方針ですが、大規模なクラスターが発生する等の理由により生産活動の一時停止が起こった場合は、生産・納品活動の遅延や滞りが発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右されたものの、ワクチン接種の普及等により、行動制限が解除されるとともに経済活動は回復傾向にあります。また海外では、経済活動が回復・拡大する国が増えつつも、世界的なコンテナ不足や、原材料及びエネルギー価格の急騰に加えて、ウクライナ情勢等の地政学的リスクもあり、依然として全世界規模の景気は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくなくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、企業活動や個人消費活動が穏やかに回復したことにより、38億6千万円となりました。機器類の売上高は、建築需要の高まり等により25億8千5百万円となりました。

従いまして、当連結会計年度の経営成績につきましては、64億4千6百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、利益面では輸送や原材料及びエネルギー価格の高騰の影響を受けたことや、ベトナムにおいて新型コロナウイルス感染症対策のためロックダウン等の規制が強化され、TONE VIETNAM CO., LTD.の生産活動が制約されたこともあり、営業利益は9億8千5百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は10億8千6百万円（前年同期比9.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千2百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次の通りであります。

#### （資産）

当連結会計年度末の資産合計は、99億7千2百万円（前連結会計年度末94億7千4百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の減少6億7千6百万円、受取手形及び売掛金の増加1億円によるものであり、固定資産においては土地の増加5億5千2百万円、投資有価証券の増加4億3千2百万円等によるものであります。

#### （負債及び純資産）

当連結会計年度末の負債合計は、14億5千8百万円（前連結会計年度末14億3千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億1百万円、繰延税金負債の減少5千3百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、85億1千4百万円（前連結会計年度末80億4千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6億9千2百万円、配当金の支払1億2千8百万円等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、法人税等の支払額3億6千5百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億7千1百万円等による資金の増加により、資金はプラス7億7千万円（前連結会計年度はプラス10億5千万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出6億9千万円、投資有価証券の取得による支出6億4千2百万円等により、資金はマイナス13億4千5百万円(前連結会計年度はマイナス4千9百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払に1億1千万円等を支出したことにより、資金はマイナス1億1千2百万円(前連結会計年度はプラス4億7千1百万円)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
国内	6,723,219	105.8
海外	1,329,460	103.9
合計	8,052,679	105.5

(注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。

2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。

b. 受注実績

見込生産によっているため、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内	5,059,339	104.6
海外	1,386,931	107.9
合計	6,446,270	105.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山株式会社	1,376,661	22.5	1,469,105	22.8
株式会社山善	929,616	15.2	920,337	14.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等については、不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることは困難であります。現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右されたものの、ワクチン接種の普及等により、行動制限が解除されるとともに経済活動は回復傾向にあります。また海外では、経済活動が回復・拡大する国が増えつつも、世界的なコンテナ不足や、原材料及びエネルギー価格の急騰に加えて、ウクライナ情勢等の地政学的リスクもあり、依然として全世界規模の景気は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくなくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、企業活動や個人消費活動が穏やかに回復したことにより、38億6千万円となりました。機器類の売上高は、建築需要の高まり等により25億8千5百万円となりました。

従いまして、当連結会計年度の経営成績につきましては、64億4千6百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、利益面では輸送や原材料及びエネルギー価格の高騰の影響を受けたことや、ベトナムにおいて新型コロナウイルス感染症対策のためロックダウン等の規制が強化され、TONE VIETNAM CO., LTD.の生産活動が制約されたこともあり、営業利益は9億8千5百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は10億8千6百万円（前年同期比9.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千2百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下の通りであります。

（国内）

作業工具類の売上高に関しましては、国内企業の経済活動が回復してきた状況を背景に、新製品リリースや各種セール・キャンペーンによる販売促進活動が一般ユーザーの購買意欲を高め、また、より多くの人々に工具の魅力伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を進めることで新たな顧客拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、資材調達難や、着工遅れ等新型コロナウイルス感染症による影響が継続している中、EC業界の需要拡大に伴う物流倉庫の拡充、老朽化インフラの改修工事や、大阪万博、リニア新幹線の案件等建築需要が高まる等、明るい兆しも見られ、また、ご好評頂いておりますコードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シャーレンチ」及び「建方1番」製品群や、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場の開拓を図り、顧客需要を満たす提案活動を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は50億5千9百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は6億2千2百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

（海外）

作業工具類の売上高に関しましては、停滞していた経済活動が再開したことで需要に回復傾向が見られる中、リモートによる営業活動を展開し、新製品や特殊品の提案等、地道な営業活動を継続したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、顧客需要を満たす提案活動を行ったことで、欧州、中国における工事案件再開等によるインフラ需要の獲得や、北米、韓国での新工場・物流倉庫建設による建築業界での需要の拡大により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は13億8千6百万円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益は3億6千3百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性に関する情報は、次の通りであります。

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローから安定して資金を獲得し、その獲得した資金で運転資金及び設備資金に充当しており、不足した場合は取引銀行より資金調達を行っております。

その取引銀行からは運転資金については期限が1年以内の短期借入金により調達し、設備資金につきましては長期借入金によって調達しております。

なお、取引銀行とは当座貸越契約を締結し、運転資金調達に必要な十分な枠を設定して急な資金需要にも対応できるように備えております。

当社グループはフリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー）の獲得を重要としており、本業での利益獲得向上、債権債務のバランスを適正に保持する等に努めることに加えて、今後はより一層、適正な在庫を意識して持続的にフリー・キャッシュ・フローを獲得することにより財務体質の強化及び企業価値の向上を目指してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

研究開発活動は、ボルディング・ソリューション・カンパニーとして、今までにない新しい製品を創造し、お客様が求めている便利で使いやすい工具、作業効率を高める工具、そして長くご愛用いただける工具を提供し、総合工具メーカーとしてあらゆる作業現場に対応できる品揃えをめざして取り組んでおります。また、TONEブランド戦略としても展開しているモータースポーツのサポートや、日々の営業活動を通じて得た様々な現場の要望を研究開発活動にフィードバックし、新製品開発や既存製品の改良につなげております。

工具分野においては、トルクレンチのラインアップ拡充、軸部の芯にグラスファイバーを採用するとともに、二重成型により赤黒のコーポレートカラーでデザイン統一しつつ、滑りにくいグリップを採用した高強度・高靱性・軽量のハンマーシリーズの拡充、ハイブリッド電動ドライバーやその他各種レンチ類で先端工具（ビット）を使用するための各種アダプタの拡充、口開きサイズの拡大や軽量化とともに、ガタが少ないウォーム機構を採用したハイパーウォームモンキレンチシリーズの拡充や、作業効率や携帯性を考慮して標準品とは異なる様々な形状や機能を付加したレンチ類の拡充を進めております。

電動工具分野においては、従来のブラシ付きモータに加え、ブラシレスモータへの展開を図ってまいります。ブラシレスモータは、エネルギー変換効率が高く、消耗品であるカーボンブラシが不要なため、メンテナンス性向上とモータ故障リスクの低減につながります。また、高出力のバッテリーを搭載し、コードレス化を図ることで、発電機の準備、電圧降下等の不安定な電源環境や、コードの取り回しというわずらわしさから開放され、作業効率向上と、安全・安心な作業ができる製品開発を進めております。

当連結会計年度におきまして、工具分野としては、ブラハンマー、真鍮ハンマー、軟鉄ハンマー、ヘックスローブナイフレンチ、マルチツール、ハイパーウォームモンキレンチ、クイックオープンクロウフットレンチ、フレックスピーダー、フレックスラチェットめがねソケット、超ロングめがねレンチ六角タイプ、インパクト用ダブルクイックフィットソケット、セーフティターンカッターなどを製品化いたしました。

電動工具分野としては、鉄塔・立体駐車場・橋梁などの鉄骨の組付けに使用する溶融亜鉛めっき高力ボルト用の締付工具である1次締め専用建方1番及び本締め機トルシャット（ナット回転角レンチ）のコードレスタイプと、トラックタイヤ交換、重機・建機・鉄道や一般産業機械の組立、プラントメンテナンスや送電鉄塔の施工でボルト・ナットのトルクコントロール締付けに使用するナットランナーのコードレスタイプを製品化いたしました。市場ニーズへの対応としては、低トルク・高速回転でボルト・ナットの早回し作業を実現するコードレススクリュランナーや、コードレスシャーレンチ運搬用ベルトなどを製品化いたしました。

また、海外向けとしては、製品仕様を超える負荷がかかった場合に自動停止する機能を付加したナット回転角レンチ（トルシャット）、海外市場向けに単位変更を行ったトルクレンチを製品化するとともに、欧州・韓国・UL/CSAなどの各国の認証に対応し、販売エリアの拡大に努めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は59,371千円であります。

なお、当社グループにおける研究開発活動は各セグメントに共通するものであり、各セグメントに関連付けた記載を行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額699,135千円で、主に物流倉庫等建設用土地取得等への投資であります。その所要資金は、自己資金によって充たいたしました。セグメント別の内訳は、国内25,086千円、海外896千円、全セグメント共通で673,152千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市浪速区)	全セグメント共通	統括業務施設	2,425	-	-	1,988	1,264	5,678	27 (2)
富田林工場 (大阪府富田林市)	全セグメント共通	工具機器類製造 設備	35,044	24,563	248,631 (3,551)	-	1,240	309,480	14 (-)
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	全セグメント共通	工具機器類製造 設備	268,445	19,564	432,161 (6,324)	-	29,090	749,261	60 (9)
東京営業所 (東京都荒川区)	国内	営業所建屋	141,712	3,580	217,271 (300)	-	295	362,859	10 (-)
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	国内	営業所建屋	23,507	1,687	41,245 (159)	-	270	66,711	4 (-)
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	国内	営業所建屋	20,093	3,431	51,215 (289)	-	31	74,772	8 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	国内	営業所建屋	15,549	1,784	10,332 (164)	-	116	27,783	2 (-)
その他	国内	営業所建屋他	105	6,610	574,733 (7,459)	-	24,261	605,710	12 (-)
合計			506,883	61,222	1,575,591 (18,249)	1,988	56,570	2,202,257	137 (11)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 従業員の( )は臨時従業員を外書きしております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
TONE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム工場 (ベトナム ドンナイ省)	全セグメント 共通	トルクレンチ等 生産設備	163,961	43,114	- (20,000)	2,208	209,284	18 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 土地は連結会社以外から賃借しております。

3 従業員の( )は臨時従業員を外書きしております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	新潟営業所 (新潟県燕市)	国内	営業所土地建屋	33,000	5,569	自己資金	2020年4月	2023年5月
提出会社	TONE SQUARE (大阪府富田林市)	共通	物流倉庫等	1,071,000	568,496	自己資金	2021年12月	2023年9月
提出会社	本社 (大阪府河内長野市)	共通	統括業務施設	94,850	-	自己資金	2022年6月	2022年9月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,922,600
計	3,922,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,342,600	2,342,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	2,342,600	2,342,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年12月1日	9,370	2,342	-	605,000	-	163,380

(注) 2017年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、同年12月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる減少であります。

(5)【所有者別状況】

2022年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	60	12	2	1,056	1,149	-
所有株式数(単元)	-	4,477	278	8,800	1,277	2	8,538	23,372	5,400
所有株式数の割合(%)	-	19.16	1.19	37.65	5.46	0.01	36.53	100.00	-

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が818単元及び94株が含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
スパイラルキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番10号 日鉄岩本町ビルディング3階	291	12.88
中央自動車工業株式会社	大阪市北区中之島4丁目2番30号	200	8.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	113	5.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	107	4.74
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	95	4.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	79	3.50
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	76	3.36
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	76	3.36
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	75	3.36
TONE株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	71	3.16
計	-	1,185	52.44

- (注) 1 当社は自己株式(81千株、3.50%)を保有しておりますが、表記しておりません。  
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
3 当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式104千株を取得しておりますが、自己株式には含めておりません。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,255,400	22,554	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,342,600	-	-
総株主の議決権	-	22,554	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式104千株(議決権の数1,047個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町2丁目 1番57号	81,800	-	81,800	3.49
計	-	81,800	-	81,800	3.49

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111	344,411
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年8月1日から有価証券報告書提出日までに処理した株式は含めておりません。

会社法第155条第13号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	-
当期間における取得自己株式	200	-

(注) 1 上記は譲渡制限付株式交付制度の対象従業員の譲渡制限解除期間満了前の退職に伴う無償取得によるものです。

2 当期間における取得自己株式には、2022年8月1日から有価証券報告書提出日までに処理した株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	104,700	366,450	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	16,000	52,559	-	-
保有自己株式数	81,894	-	82,094	-

(注) 1. 「保有自己株式数」には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式104,700株は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、配当性向並びに財務状況等総合的に勘案して、最適な利益配当を決定しております。

利益配当につきましては、企業体質の強化を図りながらも業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資等に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、第83期より期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会となっております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向並びに財務状況等総合的に勘案いたしまして、1株当たり60円を実施することいたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年8月26日 定時株主総会	135,642	60

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

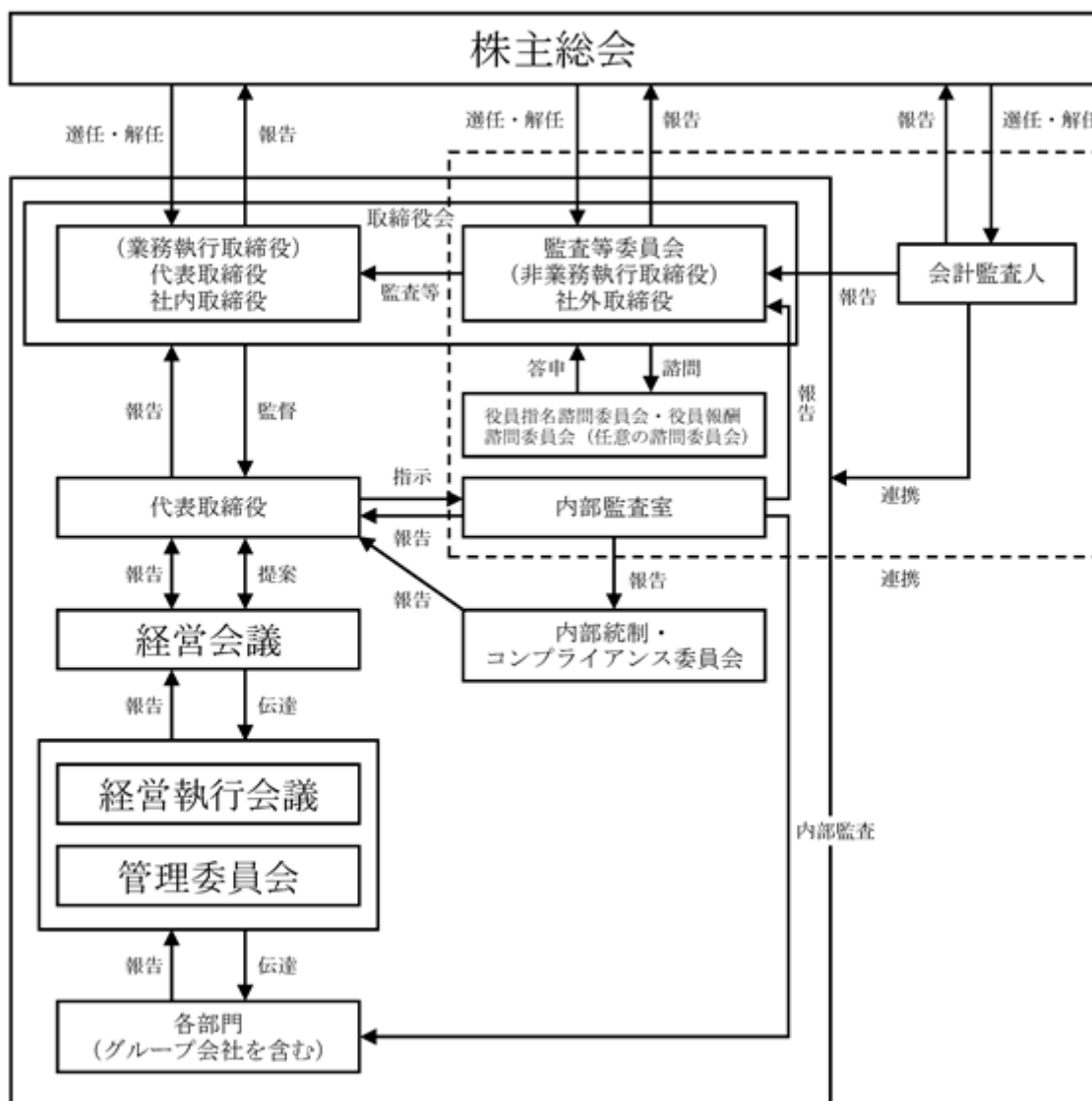
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の徹底のもと、経営の透明性並びに経営の効率化を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、意思決定の迅速性に取り組むとともに、チェック機能の強化を図り、公正で透明性の高い企業活動と利害関係者の期待・要求に応えてお互いの信頼性を高め企業価値の向上を実現することを目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

2016年8月30日開催の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、議決権を有する監査等委員である取締役（その過半数は社外取締役）により構成する監査等委員会を設置し、取締役会の監査機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的としております。



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点でのものであります。

取締役会は、任期1年の取締役（監査等委員を除く。）4名及び任期2年の監査等委員である取締役3名で構成されております。代表取締役社長 矢野大司郎が議長を務めており、代表取締役会長 松村昌造、常務取締役 平尾元宏、取締役 平尾昌彦、社外取締役 粕井隆、社外取締役 松井大輔、社外取締役 雨宮沙耶花の7名で構成されており、法令・定款で定められた重要事項及び取締役会規程に定められた事項をはじめ、経営上の重要な案件に関して担当取締役より報告を受け、審議を行っております。また取締役会にはすべての監査等委員が出席し、取締役（監査等委員を除く。）の業務執行状況を監査できる体制になっております。

監査等委員会は、監査等委員 粕井隆、監査等委員 松井大輔、監査等委員 雨宮沙耶花の社外取締役3名で構成されております。監査等委員である取締役は、監査等委員会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、

取締役の職務執行の監査を行っており、経営に対する監査機能の向上を図っております。また、監査等委員協議会を開催し、実効性の高い監査等に十分な役割・責務を果たしております。

役員指名諮問委員会・役員報酬諮問委員会は、代表取締役会長 松村昌造、監査等委員 粕井隆、監査等委員 松井大輔の代表取締役1名、社外取締役2名で構成されております。取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレートガバナンス体制の充実を図っております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ．内部統制システムの整備の状況

内部監査室は、内部監査実施報告書を作成し、各部門の業務から評価対象サンプルを抽出し、評価手続きを実施し、評価結果を報告しております。

##### (ア) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けることとしております。
- ・監査等委員会は、「監査等委員会監査基準」に基づき、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査することとしております。
- ・内部監査部門の配置により、内部統制システムが有効に機能しているか確認し、整備方針・計画の実行状況を監視しております。
- ・取締役は、コンプライアンスに関する施策を立案、推進しております。
- ・「T O N E 株式会社 企業行動規範」を定めてその周知及び教育研修活動により、当社グループの役職員が当社グループの価値観、倫理・コンプライアンス経営の重要性を認識するように意識の徹底を図っております。

##### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会・役員会その他の重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁に係る情報並びに財務、事務及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備しております。
- ・情報管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応することとしております。

##### (ウ) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼす損失の危険を全般的に認識、評価する仕組みを整備するとともに、損失の危険の管理に関連する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備しております。
- ・損失の危険の管理の実効性を確保するために、専門の委員会を設置し、委員会及び委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。
- ・当社及び当社子会社の経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講ずることとしております。

##### (エ) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営計画については、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行において目標達成のために活動するとともに、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。
- ・業務執行については、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとることとしております。
- ・日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。



- (オ) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社子会社の取締役は、当社子会社の財務状態、経営成績その他これらに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合、速やかに当社に報告することとしております。
- (カ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は当社子会社に対し、当社の施策に準じた適正な業務遂行を行うよう指導しております。
  - ・ 内部監査室は、当社子会社における業務運営の状況を把握し、その改善を図るために監査を行っております。
- (キ) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社の監査等委員は、従業員に対して補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとしております。
  - ・ 監査業務補助者の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得ることとし、監査等委員会の命令に従い、監査業務の補助を行わねばならないものとなっております。
- (ク) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制その他の当社の監査等委員への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、各監査等委員の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。
  - ・ 監査等委員が、必要に応じていつでも、取締役及び従業員に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとしております。
  - ・ 当社及び当社子会社の役員は、当社又は当社子会社の重大な損失、役員員の違法・不正行為等を認識した場合、速やかに当社の監査等委員に報告しております。
- (ケ) 報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 「内部通報規程」に基づき、当社は、監査等委員への報告をしたことを理由として、当該報告を行った者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとし、不利益な取扱いを防ぐために適切な措置をとるものとなっております。
- (コ) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社の監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することといたします。
- (サ) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役社長は定期的に監査等委員と情報交換するとともに、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、監査等委員会が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備することとしております。
  - ・ 監査の実効性確保に係る監査等委員の意見を十分に尊重しなければならないこととなっております。
- (シ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、取締役会の管理・監督のもと財務報告に係る内部統制を構築・運用・評価することとなっております。
  - ・ 内部監査室は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制の状況について定期的に監査し、その結果を取締役社長に報告することとなっております。
  - ・ 監査等委員会は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の構築・運用に係る取締役の職務遂行状況を監査しております。また、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の構築・運用状況を監査することとなっております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況及び子会社の業務の適正を確保する為の体制の状況

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識・評価しリスク管理の実効性及び子会社の業務の適正を確保する体制として、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関し、経営環境の変化に合わせた適切な規程を策定するとともに、業務全般における法律上の諸問題について、弁護士等の外部専門家に相談・連携する体制を整備しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査等委員会（監査等委員であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員会が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことのできる環境を整備することを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役監査等委員 粕井隆、松井大輔、雨宮沙耶花との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約における限度額は法令の定める額としております。

ニ．取締役の定数

当社は取締役（監査等委員を除く。）の定数を4名以内、監査等委員の定数を3名以内とする旨を定款に定めております。

ホ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（ア）中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（イ）自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（ウ）株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率14.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 百株 )
( 代表取締役 ) 取締役会長	松村 昌造	1954年 7月30日生	1977年 4月 当社入社 2001年 3月 当社事業開発室長 2001年 8月 ロック㈱取締役就任 2003年 6月 当社開発部長・開発センター長 2004年 8月 当社取締役就任 2009年 7月 当社常務取締役 同 年 8月 ロック㈱代表取締役就任 2014年 8月 当社代表取締役・取締役社長就任 2021年 8月 当社代表取締役・取締役会長就任( 現任 )	( 注 ) 3	336
( 代表取締役 ) 取締役社長	矢野 大司郎	1957年 4月26日生	1981年 4月 当社入社 2000年 9月 当社製造部次長 2006年 3月 当社製造本部副本部長 2006年 8月 当社取締役就任 2015年 8月 当社常務取締役就任 2021年 8月 当社代表取締役・取締役社長就任( 現任 )	( 注 ) 3	240
常務取締役 品質保証部長	平尾 元宏	1968年11月11日生	1991年 4月 当社入社 2009年 8月 当社製造本部製造部次長 2012年 6月 当社開発部長 2015年 8月 ロック㈱代表取締役就任 2018年 8月 当社取締役就任 2018年10月 利根股份有限公司 董事長就任 2022年 8月 当社常務取締役就任( 現任 )	( 注 ) 3	64
取締役 営業本部長	平尾 昌彦	1959年12月 1日生	2001年11月 当社入社 2009年 8月 当社開発部長・開発センター長 2012年 6月 当社河内長野工場長・製造部長 同 年 8月 当社取締役就任( 現任 ) 2015年10月 利根股份有限公司 董事長就任	( 注 ) 3	115
取締役 ( 監査等委員 )	粕井 隆	1953年 9月12日生	1978年 9月 新和監査法人( 現有限責任あずさ監査法人 ) 入所 1982年 8月 公認会計士登録 1985年 9月 東邦ビジネスコンサルタント㈱設立 代表取締役社長( 現任 ) 2015年 8月 当社取締役就任 2016年 8月 取締役( 監査等委員 ) 就任( 現任 )	( 注 ) 4	20
取締役 ( 監査等委員 )	松井 大輔	1968年12月17日生	1996年 4月 公認会計士登録 2000年 7月 監査法人トーマツ( 現有限責任監査法人トーマツ ) 入所 2008年11月 松井公認会計士事務所設立 所長( 現任 ) 税理士登録 2009年 6月 大丸エナウィン㈱ 監査役 2015年 8月 当社監査役就任 2015年10月 利根股份有限公司 監察人就任 2016年 6月 大丸エナウィン㈱ 社外取締役( 監査等委員 ) ( 現任 ) 2016年 8月 取締役( 監査等委員 ) 就任( 現任 ) 2020年 7月 神陽監査法人 代表社員就任( 現任 )	( 注 ) 4	-
取締役 ( 監査等委員 )	雨宮 沙耶花	1978年 8月12日生	2004年 9月 弁護士登録 2004年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所( 現任 ) 2015年 3月 ㈱スタジオアリス 監査役 2016年 3月 ㈱スタジオアリス 社外取締役( 監査等委員 ) ( 現任 ) 2020年 8月 取締役( 監査等委員 ) 就任( 現任 )	( 注 ) 4	-
計					775

( 注 ) 1 取締役 粕井隆、松井大輔、雨宮沙耶花の 3 名は非常勤の監査等委員である社外取締役であります。

2 当社の監査等委員会については次の通りです。

委員長 粕井隆、委員 松井大輔、雨宮沙耶花

3 2022年 8月26日開催の定時株主総会終結の時から 1年間

4 2022年 8月26日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役（監査等委員）は3名であり、独立役員として東京証券取引所に届出済みです。

監査等委員 粕井隆氏は東邦ビジネスコンサルタント株式会社の代表取締役ですが、同法人と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社の株式2千株を所有しております。当社グループと同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引その他の利害関係はありません。

監査等委員 松井大輔氏は、大丸エナウィン株式会社の社外取締役（監査等委員）及び神陽監査法人の代表社員を兼務しておりますが、これらの法人と当社グループとの間に、人的関係、資本関係又は重要な取引その他の利害関係はありません。

監査等委員 雨宮沙耶花氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士及び株式会社スタジオアリスの社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、これらの法人と当社グループとの間に、人的関係、資本関係又は重要な取引その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準や方針を明確には定めておりませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考にし、また、法令、財務、会計、経営全般に係る見地から過去の職歴や経験、知識、人柄等を総合的に判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）は、当社経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役会に出席し、中立的かつ専門的な立場から意見することで、経営監視の実効性と公平性を高めております。さらに、状況に応じて当社取締役又は主要な使用人等とも適宜意見交換等を行い、経営の効率性、健全性の維持向上に努めております。

監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、社外で得られる有用な情報及び資料提供を併用しながら、継続的な監査を行っております。監査等委員、会計監査人、内部監査室は必要に応じて情報共有・意見交換を実施し、内部統制システムを利用した組織的な監査を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、3名全員が社外取締役で業務執行からの独立性を一層明確にした構成としており、監査等委員会で定めた監査方針に基づき取締役の業務執行を監査しております。

監査等委員全員は、取締役会、経営会議、経営執行会議等の重要な会議の出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役及び使用人に対する助言又は勧告等を行い、必要な措置を適時に講じております。

監査等委員全員は、重要な会議の資料や決裁文書、会計帳簿等の情報を常時閲覧することが可能であり、これらの情報に基づいて、関係部門への監査を実施しております。監査結果は、定期的に監査等委員会内で共有し、取締役会に報告しております。

内部監査室とは、相互に適時適切な情報伝達や意見交換等の連携を取り、内部監査室による内部統制監査状況の報告を定期的に受け取っています。会計監査人との連携については、定期的な会合を持ち、意見交換、情報の聴取を行うとともに、適宜必要な報告を求める等、連携を密にして協力しております。

監査等委員 粕井隆氏は経営コンサルタントとして企業経営全般に対する専門的な知見、監査等委員 松井大輔氏は公認会計士・税理士として財務及び税務分野に関する専門的な知見、監査等委員 雨宮沙耶花氏は弁護士として企業法務に関する専門的な知見を有しております。この3名で構成される監査等委員会により、コーポレートガバナンスの充実を図る取組みを含めた専門的視点で監督、監査を実施しております。当連結会計年度においては監査等委員会を計7回開催しており、個々の出席状況は以下の通りであります。

	常勤・非常勤	社内・社外	開催回数	出席回数
粕井 隆	非常勤	社外	7回	7回
松井 大輔	非常勤	社外	7回	7回
雨宮沙耶花	非常勤	社外	7回	7回

(注) 上記の監査等委員会とは別に、監査等委員間での情報交換と連携を目的とした監査等委員協議会を4回開催しており、いずれの監査等委員とも、4回すべてに出席しております。

監査等委員会における主な報告・検討事項としては、取締役の職務執行状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価、再任並びに報酬同意、監査報告書等であります。また粕井隆氏及び松井大輔氏は、任意で設置された役員指名諮問委員会・役員報酬諮問委員会（過半数が社外取締役）の構成員として、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定められた基準・手続きに従った審議に加わり、株主総会において陳述する取締役の選任等及び報酬等に関する意見形成を行っております。

## 内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した社長直属の内部監査室を設置しています。内部監査室は企業グループ全体を対象として監査を実施し、リスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制システムの運用状況について定期的に監査等委員会に報告し、監査結果を取締役に報告しています。

## 会計監査の状況

## イ．監査法人の名称

仰星監査法人 継続監査期間4年（2019年5月期以降）

## ロ．業務を執行した公認会計士

寺本 悟（継続監査期間 4年）

西田直樹（継続監査期間 3年）

## ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 4名

## 二．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人の概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査報酬見積額等の要素を個別に吟味したうえで、総合的に判断し、会計監査人を選定しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会に、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の業務遂行の状況等を勘案いたしまして、会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## ホ．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。会計監査人の監査活動について報告を受けるとともに、会計監査人との意見交換を行い、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているかについて評価した結果、当社の監査業務は適切に行われており、監査の品質等についても問題はないと評価しております。

### 監査公認会計士等に対する報酬の内容

#### イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,500	-

#### ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

#### ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

#### ニ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

## ホ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社の規模、業態等を踏まえた検討を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

## ヘ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬について取締役、管理部門等の社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、当事業年度における会計監査人の監査計画及び報酬見積の算出根拠の適正性及び妥当性について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断いたしましたので、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・基本方針

当社の役員報酬は、優秀な人材を当社の取締役として確保し、かつ取締役の経営意欲の向上及び経営能力の最大限の発揮と、取締役の経営責任を明確にすることを基本方針としております。短期的な業績だけでなく中長期的な企業価値の向上への貢献を促す役員報酬制度の構築を目指しております。報酬の水準は、同業他社や同規模企業の支給水準、業績との連動性、従業員の賃金水準等を総合的に勘案して決定しております。

・報酬限度額

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、2016年8月30日開催の第81回定時株主総会において、年額1億8千万円以内（使用人兼取締役の使用人分給与は含まない）と決議されており、2022年8月26日開催の第87回定時株主総会において、内枠で、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権として、年額6千万円以内と決議されています。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年8月30日開催の第81回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議されています。

・決定方法

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額及び算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するものは取締役会であります。取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、株主総会で承認された総額の範囲内で、社外取締役を過半数とする役員報酬諮問委員会（代表取締役会長1名、社外取締役2名、計3名で構成）で審議し、その結果を取締役会で決議して決定しております。なお、業績連動報酬に関する役員報酬諮問委員会には、業務執行役員である諮問委員（代表取締役会長）は当該諮問委員会には参加せず、社外取締役2名のみで審議をしております。有価証券報告書提出日現在において、役員報酬諮問委員会を4回開催し、審議いたしました。報酬額のうち業績連動報酬については「2022年5月期の業績連動報酬の額の決定方法」の通りです。

なお、監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会で承認された総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定しております。

・役員報酬の構成

2019年8月29日開催の第84回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入のご承認を受けたことにより、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、2020年5月期より、固定報酬、業績連動報酬、株式報酬により構成されております。

報酬の構成割合は、業績目標を達成した場合に、概ね、固定報酬：60%、変動報酬（業績連動報酬と株式報酬）：40%としております。

固定報酬は、役位、担当職務を総合的に勘案して決定しております。業績連動報酬は、各連結会計年度に係る親会社株主に帰属する当期純利益（業績連動報酬控除前）に連動して支給しており、毎期の支給計算式等を有価証券報告書において開示しております。

株式報酬は、譲渡制限付株式報酬制度を2020年5月期より導入いたしました。株主価値の共有を中長期にわたって実現するため譲渡制限期間を30年間に設定し、取締役は在任期間を通じて長期安定的に株式を保有することになります。

監査等委員である取締役の報酬は、企業業績に左右されず取締役の職務執行を監査・監督する立場を考慮し、固定報酬のみで構成し、常勤・非常勤の別、業務分担状況を考慮して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、2007年5月期をもって廃止をしております。

有価証券報告書提出日現在における当社役員報酬制度の全体像

役員報酬区分	取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	監査等委員である取締役
固定報酬		
業績連動報酬		-
株式報酬		-

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	127,609	69,660	29,000	28,949	28,949	4
社外役員	18,900	18,900	-	-	-	3

- (注) 1 支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年8月30日開催の第81回定時株主総会において、年額1億8千万円以内と決議いただいております。  
 3 取締役(監査等委員を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬限度額は、2022年8月26日開催の第87回定時株主総会において、上記の金額の内枠として、年額6千万円以内と決議いただいております。  
 4 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年8月30日開催の第81回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。  
 5 株式報酬は、譲渡制限付株式報酬制度による株式報酬であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

業績連動報酬の指標、当該指標を選択した理由及び業績連動報酬の額の決定方法

1) 業績連動報酬の指標

業績連動報酬の指標を、親会社株主に帰属する当期純利益(業績連動報酬控除前)としております。当該指標は、連結会計年度における経営活動を通じての最終的な利益であり、取締役が果たすべき業績責任をはかる上で、最も相応しい指標と判断しております。より高い親会社株主に帰属する当期純利益水準を達成することで、当社の持続的成長と企業価値の向上を目指しております。

2) 業績連動報酬の額の決定方法

2021年8月27日開催の取締役会において、2022年5月期の業績連動報酬制度を決定しており、その概要を前連結会計年度の有価証券報告書にて開示しております。その内容は、下記記載の「2023年5月期の業績連動報酬の額の決定方法」と同様であります。

3) 連結会計年度における業績連動報酬の指標の目標と実績

	2022年5月期
目標	当期純利益 340百万円
実績	当期純利益 721百万円

(注) 当期純利益は、連結会計年度に係る親会社株主に帰属する当期純利益(業績連動報酬控除前)であります。



2023年5月期の業績連動報酬の額の決定方法

2022年8月26日開催の取締役会において、2023年5月期の業績連動報酬の額を社外取締役を含む取締役全員の賛成にて決定しております。その概要は、以下の通りであります。

なお、本制度の内容について、取締役会の決議に先立ち、役員報酬諮問委員会において社外取締役2名にて審議しております。業務執行役員である諮問委員（代表取締役）は当該諮問委員会に参加しておりません。

業績連動報酬の対象となる役員は、法人税法第34条第1項第3号の「業務執行役員」に該当する取締役（業務執行取締役）に限るものとし、監査等委員である取締役及び社外取締役は業績連動報酬の対象としておりません。

業績連動報酬は各連結会計年度に係る親会社株主に帰属する当期純利益（業績連動報酬控除前）に、役位別に定めた支給乗率を乗じて算定しております。

算定式

算定式：親会社株主に帰属する当期純利益 × 役位別支給乗率

・役位別支給乗率

役位	支給乗率
代表取締役	1.8%
役付取締役	1.5%
取締役	1.1%

・親会社株主に帰属する当期純利益（業績連動報酬控除前）が3億4千万円未満の場合及び年間配当金が1株当たり50円未満の場合には支給しないこととしております。

・確定限度額

法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する確定額（上限額）を役位別に定めております。

役位	上限額
代表取締役	9,000千円
役付取締役	7,500千円
取締役	5,500千円

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は株式価値の変動又は株式の配当により利益を獲得することを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との中長期的な関係の維持・拡大及び良好で安定的な金融取引の維持・発展により当社の企業価値を高める会社の株式を政策保有株式として保有しております。取締役会において、中長期的な協力関係の必要性、合理性、取引状況及び配当状況を検証し、保有の継続・縮減の可否を判断しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	31,540
非上場株式以外の株式	10	1,198,168

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	642,130	取引関係のより一層の強化を図るため

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)山善	242,000	242,000	当社グループの販売先であり、良好な取引関係を維持・拡大し、企業価値の向上を図るため	有
	228,448	233,288		
中央自動車工業(株)	270,000	70,000	当社グループの販売先であり、良好な取引関係を維持・拡大し、企業価値の向上を図るため (増加の理由)取引関係のより一層の強化を図るため	有
	575,100	204,890		
フルサト・マルカ ホールディングス	45,000	45,000	当社グループの販売先であり、良好な取引関係を維持・拡大し、企業価値の向上を図るため	有
	169,650	81,090		
テクノスマート(株)	50,000	50,000	良好な協力関係を維持・強化し、企業価値の向上を図るため	有
	71,350	72,200		
トラスコ中山(株)	21,082	21,082	当社グループの販売先であり、良好な取引関係を維持・拡大し、企業価値の向上を図るため	有
	38,875	58,059		
アークランドサカモ ト(株)	24,500	24,500	当社グループの販売先であり、良好な取引関係を維持・拡大し、企業価値の向上を図るため	無
	36,309	35,917		
(株)大垣共立銀行	14,500	14,500	良好で安定的な金融取引の維持・発展により企業価値の向上を図るため	有
	24,896	27,042		
(株)りそなホールディ ングス	56,600	56,600	良好で安定的な金融取引の維持・発展により企業価値の向上を図るため	有
	27,083	26,443		
(株)NaI T O	129,100	129,100	当社グループの販売先であり、良好な取引関係を維持・拡大し、企業価値の向上を図るため	有
	21,817	21,947		
(株)ほくほくフィン シャルグループ	5,925	5,925	良好で安定的な金融取引の維持・発展により企業価値の向上を図るため	有
	4,639	5,184		

(注) 個々の銘柄の定量的な保有効果については、記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性については、取締役会において、中長期的な協力関係の必要性や取引状況、配当状況を検証し、保有の継続・縮減の可否を判断しております。当事業年度末を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿っていることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、決算業務マニュアル等を整備しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社外セミナーへの参加、会計・税務情報誌の定期購読等を行い、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,374,697	1,698,215
受取手形及び売掛金	1,358,870	1,459,373
商品及び製品	1,197,890	1,239,940
仕掛品	406,551	341,109
原材料及び貯蔵品	1,049,462	1,019,865
その他	63,002	118,571
貸倒引当金	4,174	4,357
流動資産合計	6,446,300	5,872,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	690,860	673,455
機械装置及び運搬具(純額)	102,220	103,680
工具、器具及び備品(純額)	25,626	24,474
土地	1,023,178	1,576,096
リース資産(純額)	2,840	1,988
建設仮勘定	14,276	34,305
有形固定資産合計	2, 3 1,859,001	2, 3 2,414,000
無形固定資産		
その他	55,343	87,041
無形固定資産合計	55,343	87,041
投資その他の資産		
投資有価証券	3 797,602	3 1,229,709
退職給付に係る資産	31,862	48,046
その他	284,225	321,363
投資その他の資産合計	1,113,690	1,599,119
固定資産合計	3,028,036	4,100,161
資産合計	9,474,336	9,972,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	411,571	613,078
1年内返済予定の長期借入金	-	3 100,000
リース債務	937	937
未払法人税等	232,439	231,849
賞与引当金	113,172	131,924
未払金	142,077	147,939
未払費用	51,918	50,281
製品保証引当金	47,334	35,505
その他	165,059	33,031
流動負債合計	1,164,511	1,344,546
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 100,000	-
リース債務	2,186	1,249
繰延税金負債	152,669	99,271
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,610	6,030
その他	3,100	3,800
固定負債合計	267,346	114,131
負債合計	1,431,857	1,458,678
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	428,148	633,555
利益剰余金	7,004,666	7,568,730
自己株式	357,920	511,113
株主資本合計	7,679,894	8,296,172
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	353,962	198,309
為替換算調整勘定	8,622	19,719
その他の包括利益累計額合計	362,585	218,028
純資産合計	8,042,479	8,514,201
負債純資産合計	9,474,336	9,972,879

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	6,120,194	16,446,270
売上原価	2,434,467,133	2,433,710,016
売上総利益	2,653,060	2,736,253
販売費及び一般管理費	3,415,506,429	3,417,503,310
営業利益	1,146,630	985,943
営業外収益		
受取利息	391	183
受取配当金	21,418	27,160
為替差益	14,413	70,226
その他	15,909	10,942
営業外収益合計	52,133	108,513
営業外費用		
支払利息	2,718	2,015
その他	1,256	5,636
営業外費用合計	3,974	7,652
経常利益	1,194,789	1,086,804
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,888
特別損失合計	-	14,888
税金等調整前当期純利益	1,194,789	1,071,915
法人税、住民税及び事業税	360,931	393,330
法人税等調整額	8,089	13,915
法人税等合計	352,842	379,414
当期純利益	841,947	692,501
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	841,947	692,501

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	841,947	692,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,456	155,653
為替換算調整勘定	377	11,097
その他の包括利益合計	1 78,833	1 144,556
包括利益	920,781	547,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920,781	547,944
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	204,325	6,279,473	703,193	6,385,605
当期変動額					
剰余金の配当			116,754		116,754
親会社株主に帰属する当期純利益			841,947		841,947
自己株式の取得				269	269
自己株式の処分		223,823		345,542	569,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	223,823	725,192	345,272	1,294,288
当期末残高	605,000	428,148	7,004,666	357,920	7,679,894

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	275,506	8,244	283,751	6,669,357
当期変動額				
剰余金の配当				116,754
親会社株主に帰属する当期純利益				841,947
自己株式の取得				269
自己株式の処分				569,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,456	377	78,833	78,833
当期変動額合計	78,456	377	78,833	1,373,122
当期末残高	353,962	8,622	362,585	8,042,479

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	428,148	7,004,666	357,920	7,679,894
当期変動額					
剰余金の配当			128,437		128,437
親会社株主に帰属する当期純利益			692,501		692,501
自己株式の取得				366,794	366,794
自己株式の処分		205,407		213,601	419,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	205,407	564,064	153,192	616,278
当期末残高	605,000	633,555	7,568,730	511,113	8,296,172

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	353,962	8,622	362,585	8,042,479
当期変動額				
剰余金の配当				128,437
親会社株主に帰属する当期純利益				692,501
自己株式の取得				366,794
自己株式の処分				419,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,653	11,097	144,556	144,556
当期変動額合計	155,653	11,097	144,556	471,722
当期末残高	198,309	19,719	218,028	8,514,201

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,194,789	1,071,915
減価償却費	102,936	128,685
為替差損益(は益)	8,702	87,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	201	183
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,635	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31,862	16,183
製品保証引当金の増減額(は減少)	47,334	11,828
賞与引当金の増減額(は減少)	8,576	18,751
受取利息及び受取配当金	21,809	27,344
支払利息	2,718	2,015
株式報酬費用	7,479	5,378
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,561	40
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,888
売上債権の増減額(は増加)	116,988	98,841
棚卸資産の増減額(は増加)	242,317	63,054
仕入債務の増減額(は減少)	299,765	196,070
未払消費税等の増減額(は減少)	90,742	93,091
未収消費税等の増減額(は増加)	14,410	45,696
その他	49,362	10,316
小計	1,276,543	1,110,141
利息及び配当金の受取額	21,903	27,350
利息の支払額	2,747	2,014
法人税等の支払額	245,019	365,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,678	770,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	52,722	690,769
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	642,130
差入保証金の差入による支出	52	52
差入保証金の回収による収入	894	223
保険積立金の積立による支出	3,194	13,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,075	1,345,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	38,500	-
長期借入れによる収入	100,000	-
配当金の支払額	116,058	110,955
リース債務の返済による支出	937	937
自己株式の取得による支出	269	366,794
自己株式の処分による収入	527,638	366,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,873	112,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,370	11,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,477,847	676,481
現金及び現金同等物の期首残高	896,849	2,374,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,237,697	1,698,215

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名 ロック㈱

TONE VIETNAM CO., LTD.

TONE AMERICAS, INC.

当連結会計年度において、連結子会社でありました利根股份有限公司は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。また当連結会計年度において、TONE AMERICAS, INC. を設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD.とTONE AMERICAS, INC.

の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～43年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主に作業工具類、機器類の製造販売を行っております。商品又は製品の販売は、当社及び連結子会社の顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡すことを履行義務としております。そのため、商品又は製品を引き渡した時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 棚卸資産の評価の妥当性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	1,197,890	1,239,940
仕掛品	406,551	341,109
原材料及び貯蔵品	1,049,462	1,019,865

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価基準は、商品・原材料・仕掛品については移動平均法による原価法、製品については総平均法による原価法（いずれも、連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

棚卸資産の評価を行うにあたっては、正味売却可能価額に基づいて収益性の低下を検討しております。また、一定期間を超えて滞留する棚卸資産は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）第9項(2)を適用し、収益性の低下の事実を反映するために、過去の販売実績及び商品や製品のライフサイクル等に基づき決定した方針により定期的に帳簿価額を切り下げております。しかし、当初想定できなかった生産需要や生産設備の投資動向等により、前提となる商品や製品のライフサイクルに変更が生じる場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において、棚卸資産の評価損として認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2 繰延税金資産の回収可能性の見積り

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金負債（純額）	152,669	99,271
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	122,901	143,873

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の検討においては、過去及び当連結会計年度の経営成績や納税状況、中期事業計画を総合的に勘案し、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第16項から第32項に従って、会社を分類し、将来減算一時差異の解消時期をスケジューリングし、将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲で繰延税金資産の計算を行っております。

なお、当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、棚卸資産評価損等の一部の将来減算一時差異については減算時期不明のため、スケジューリング不能と判断しております。

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、将来の不確実性を伴うものであり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、リピート等の顧客に支払われる対価について、従来、一部を売上原価に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しています。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価はそれぞれ18,368千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン（以下「本プラン」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本プランの導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の帳簿価額は366,450千円、株式数は104千株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（売上原価、販売費及び一般管理費の区分）

当社では、販売チャネルの多様化により、物流費用のうち販売費とすべきものが増加してきたことから、2021年6月1日付の経営組織体制変更により販売活動に係る物流部門を区分することといたしました。

これに伴い、従来売上原価に計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が134,713千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が134,713千円増加しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次の通りであります。

当連結会計年度  
(2022年5月31日)

受取手形	84,737千円
売掛金	1,374,635千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度  
(2021年5月31日)

当連結会計年度  
(2022年5月31日)

2,489,610千円

2,478,975千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

前連結会計年度  
(2021年5月31日)

当連結会計年度  
(2022年5月31日)

建物及び構築物	295,582千円	- 千円
土地	680,793千円	- 千円
投資有価証券	392,457千円	316,164千円
計	1,368,832千円	316,164千円

担保付債務は次の通りであります。

前連結会計年度  
(2021年5月31日)

当連結会計年度  
(2022年5月31日)

1年内返済予定の長期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	100,000千円	- 千円



(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
	51,509千円	119,711千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
給料手当賞与	476,727千円	522,550千円
賞与引当金繰入額	49,658千円	57,273千円
退職給付費用	10,321千円	11,049千円
包装荷造・運送費	146,349千円	209,232千円
その他の人件費	162,728千円	189,383千円

(表示方法の変更)

従来、「販売費」又は「一般管理費」に区分し、それぞれ全ての費目を注記しておりましたが、当連結会計年度より明瞭性を高める観点から、「販売費」、「一般管理費」に区分せず、また主要な費目のみ注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
	47,484千円	59,371千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116,718千円	116,171千円
税効果調整前	116,718千円	116,171千円
税効果額	38,261千円	39,481千円
その他有価証券評価差額金	78,456千円	155,653千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	377千円	11,097千円
その他の包括利益合計	78,833千円	144,556千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,342,600株	-	-	2,342,600株	-
自己株式					
普通株式	396,685株	298株	195,000株	201,983株	(注)1・2

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取りによる増加98株及び譲渡制限付株式交付制度の対象従業員の譲渡制限解除期間満了前の退職に伴う無償取得による増加200株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少195,000株は、第三者割当による減少178,800株及び当社役員報酬及び管理職業績連動報酬として譲渡制限付株式付与による16,200株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	116,754	60	2020年5月31日	2020年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	128,437	利益剰余金	60	2021年5月31日	2021年8月30日

当連結会計年度（自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	2,342,600株	-	-	2,342,600株	-
自己株式 普通株式	201,983株	611株	120,700株	81,894株	(注)1・2・3

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式104,700株は、上記自己株式に含めております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加611株は、単元未満株式の買取りによる増加111株及び譲渡制限付株式交付制度の対象従業員の譲渡制限解除期間満了前の退職に伴う無償取得による増加500株によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少120,700株は、従業員向け株式給付信託の導入に伴う第三者割当による減少104,700株及び当社役員報酬及び管理職業績連動報酬として譲渡制限付株式付与による16,000株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	128,437	60	2021年5月31日	2021年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	135,642	利益剰余金	60	2022年5月31日	2022年8月29日

(注) 2022年8月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託を財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金6,282千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	2,374,697千円	1,698,215千円
現金及び現金同等物	2,374,697千円	1,698,215千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

社用車であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブはリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスク回避のため為替予約取引を利用しております。

借入金には運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)として調達したものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されているため、主に固定金利による契約で金融機関より借入を行っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では管理部管理課が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（2021年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	766,062	766,062	-
資産計	766,062	766,062	-
長期借入金	100,000	99,727	272
負債計	100,000	99,727	272

（ 1 ）現金については注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（ 2 ）以下の金融商品は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,540

当連結会計年度（2022年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,198,168	1,198,168	-
資産計	1,198,168	1,198,168	-

（ 1 ）現金については注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、電子記録債務、未払金、未払法人税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（ 2 ）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,540

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,374,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,358,870	-	-	-
合計	3,733,567	-	-	-

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,698,215	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,459,373	-	-	-
合計	3,157,589	-	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	100,000	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	100,000	-	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
当連結会計年度(2022年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	1,198,168	-	-	-
資産計	1,198,168	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの  
前連結会計年度(2021年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	711,888	177,745	534,143
	小計	711,888	177,745	534,143
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	54,173	70,906	16,732
	小計	54,173	70,906	16,732
合計		766,062	248,651	517,410

当連結会計年度(2022年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	571,715	166,596	405,118
	小計	571,715	166,596	405,118
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	626,453	709,296	82,842
	小計	626,453	709,296	82,842
合計		1,198,168	875,893	322,275

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券  
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券  
前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。  
当連結会計年度において、有価証券について14,888千円(其他有価証券の株式14,888千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は期末時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には時価が回復するかの可能性を検討して減損処理の判定を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従来は退職金規程に基づく退職一時金制度（積立型と非積立型の併用）を設けておりましたが、2014年4月1日に確定給付企業年金制度（積立型）に移行しております。なお、確定給付企業年金制度による給付に充てるため、一部中小企業退職金共済制度（中退共）にも加入しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	2,645	-
退職給付費用(千円)	52,734	35,756
退職給付の支払額(千円)	891	0
確定給付企業年金制度への拠出額(千円)	54,488	35,335
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	-	420

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	330,993	329,310
確定給付企業年金制度による年金資産(千円)	293,359	307,844
中小企業退職金共済制度による給付相当額(千円)	69,496	69,512
	31,862	48,046
非積立型制度の退職給付債務(千円)	-	430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	31,862	47,616
退職給付に係る負債(千円)	-	430
退職給付に係る資産(千円)	31,862	48,046
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	31,862	47,616

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	52,734	35,756
中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	3,520	3,260
退職給付費用(千円)	56,254	39,016

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 ( 2021年 5月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 5月31日 )
繰延税金資産		
未払事業税	13,180千円	11,684千円
賞与引当金	40,451千円	37,308千円
貸倒引当金	1,277千円	1,333千円
棚卸資産評価損	137,892千円	174,790千円
長期未払金	1,713千円	1,845千円
少額減価償却資産	1,230千円	673千円
製品保証引当金	14,484千円	10,864千円
資産除去債務	1,367千円	5,911千円
投資有価証券評価損	3,060千円	7,615千円
その他	31,180千円	53,898千円
繰延税金資産小計	245,838千円	305,926千円
評価性引当額	117,131千円	162,052千円
繰延税金資産合計	128,706千円	143,873千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	9,749千円	14,702千円
固定資産圧縮積立金	108,178千円	104,477千円
その他有価証券評価差額金	163,447千円	123,966千円
繰延税金負債合計	281,376千円	243,145千円
繰延税金負債の純額	152,669千円	99,271千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前連結会計年度 ( 2021年 5月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 5月31日 )
法定実効税率		30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
評価性引当額の増減		3.9%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.4%

( 注 ) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

金額的重要性が低いいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
工具	3,490,426	370,154	3,860,580
機器	1,568,912	1,016,777	2,585,690
顧客との契約から生じる収益	5,059,339	1,386,931	6,446,270
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,059,339	1,386,931	6,446,270

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,358,870	1,459,373
契約負債	51,597	3,354

契約負債は、主に顧客との契約に基づく支払条件により顧客から受け取った前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は51,597千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額(注) 1
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,835,251	1,284,942	6,120,194	6,120,194
計	4,835,251	1,284,942	6,120,194	6,120,194
セグメント利益	754,224	392,406	1,146,630	1,146,630
その他の項目				
減価償却費	79,023	23,913	102,936	102,936

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額(注) 1
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,059,339	1,386,931	6,446,270	6,446,270
計	5,059,339	1,386,931	6,446,270	6,446,270
セグメント利益	622,823	363,120	985,943	985,943
その他の項目				
減価償却費	97,688	30,996	128,685	128,685

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	3,676,643	2,443,550	6,120,194

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
4,835,251	484,454	577,848	96,953	125,686	6,120,194

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	ベトナム	台湾	合計
1,660,209	198,792	-	1,859,001

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,376,661	国内
株式会社山善	929,616	国内

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	3,860,580	2,585,690	6,446,270

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
5,059,339	558,369	633,064	98,424	97,073	6,446,270

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	ベトナム	合計
2,204,715	209,284	2,414,000

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,469,105	国内
株式会社山善	920,337	国内

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
1株当たり純資産額	3,757円08銭	1株当たり純資産額	3,949円06銭
1株当たり当期純利益	427円11銭	1株当たり当期純利益	321円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	841,947	692,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	841,947	692,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,971	2,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000	0.38	2022年6月25日
1年以内に返済予定のリース債務	937	937	-	-
長期借入金	100,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,186	1,249	-	2024年9月10日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	103,123	102,186	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末日現在における加重平均利率にて算出しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	937	312	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,361,908	3,002,190	4,351,194	6,446,270
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	170,580	449,996	672,330	1,071,915
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	103,580	280,571	428,677	692,501
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.35	130.60	199.32	321.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	48.35	82.16	68.69	122.36

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,085,842	1,430,312
受取手形	131,717	84,737
売掛金	2 1,222,910	2 1,356,555
商品	492,228	583,871
製品	674,931	594,288
原材料	1,049,412	999,904
仕掛品	458,367	366,914
貯蔵品	26,629	30,497
前払費用	43,507	52,378
関係会社短期貸付金	17,317	20,222
未収入金	2 37,048	2 11,199
その他	2 3,032	2 47,230
貸倒引当金	4,174	4,357
流動資産合計	6,238,772	5,573,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	529,153	501,045
構築物	9,522	8,448
機械及び装置	46,867	38,539
車両運搬具	11,082	22,682
工具、器具及び備品	23,396	22,265
土地	1,023,178	1,576,096
リース資産	2,840	1,988
建設仮勘定	14,276	34,305
有形固定資産合計	1 1,660,318	2,205,371
無形固定資産		
ソフトウェア	50,834	81,600
ソフトウェア仮勘定	1,440	2,440
その他	2,616	2,616
無形固定資産合計	54,890	86,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1 797,602	1 1,229,709
関係会社株式	98,029	181,547
関係会社長期貸付金	316,031	348,826
保険積立金	148,338	151,533
前払年金費用	31,862	48,046
その他	30,460	46,573
投資その他の資産合計	1,422,325	2,006,236
固定資産合計	3,137,534	4,298,265
資産合計	9,376,306	9,872,022

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	60,856	70,243
買掛金	2,360,559	2,548,643
1年内返済予定の長期借入金	-	1,100,000
リース債務	937	937
未払金	138,202	145,903
未払費用	49,392	48,510
未払法人税等	222,023	216,382
預り金	8,510	8,172
賞与引当金	113,172	131,924
製品保証引当金	47,334	35,505
その他	105,689	18,893
流動負債合計	1,106,678	1,325,116
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,100,000	-
リース債務	2,186	1,249
長期末払金	5,610	6,030
繰延税金負債	158,474	108,192
資産除去債務	3,780	3,780
預り保証金	2,300	2,300
固定負債合計	272,351	121,552
負債合計	1,379,029	1,446,668
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,000	605,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	163,380	163,380
その他資本剰余金	264,767	470,175
資本剰余金合計	428,148	633,555
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	151,250	151,250
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
圧縮積立金	245,345	236,952
繰越利益剰余金	6,001,490	6,541,399
利益剰余金合計	6,968,086	7,499,602
自己株式	357,920	511,113
株主資本合計	7,643,313	8,227,044
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	353,962	198,309
評価・換算差額等合計	353,962	198,309
純資産合計	7,997,276	8,425,353
負債純資産合計	9,376,306	9,872,022



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1 6,051,154	1 6,404,633
売上原価	1 3,539,834	1 3,778,333
売上総利益	2,511,320	2,626,299
販売費及び一般管理費	1, 2 1,464,812	1, 2 1,708,939
営業利益	1,046,507	917,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 33,425	1 39,411
固定資産売却益	2,596	-
為替差益	4,814	71,957
その他	13,281	8,688
営業外収益合計	54,117	120,057
営業外費用		
支払利息	1,396	388
その他	1,070	3,433
営業外費用合計	2,466	3,822
経常利益	1,098,158	1,033,595
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,888
特別損失合計	-	14,888
税引前当期純利益	1,098,158	1,018,707
法人税、住民税及び事業税	337,441	369,554
法人税等調整額	5,298	10,800
法人税等合計	332,142	358,754
当期純利益	766,015	659,952

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備金	別途積立金	圧縮積立金
当期首残高	605,000	163,380	40,944	204,325	151,250	40,000	530,000	253,859
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮積立金の取崩								8,513
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			223,823	223,823				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	223,823	223,823	-	-	-	8,513
当期末残高	605,000	163,380	264,767	428,148	151,250	40,000	530,000	245,345

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,343,715	6,318,825	703,193	6,424,957	275,506	275,506	6,700,463
当期変動額							
剰余金の配当	116,754	116,754		116,754			116,754
圧縮積立金の取崩	8,513	-		-			-
当期純利益	766,015	766,015		766,015			766,015
自己株式の取得			269	269			269
自己株式の処分			345,542	569,365			569,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					78,456	78,456	78,456
当期変動額合計	657,774	649,260	345,272	1,218,356	78,456	78,456	1,296,813
当期末残高	6,001,490	6,968,086	357,920	7,643,313	353,962	353,962	7,997,276

当事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備金	別途積立金	圧縮積立金
当期首残高	605,000	163,380	264,767	428,148	151,250	40,000	530,000	245,345
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮積立金の取崩								8,393
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			205,407	205,407				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	205,407	205,407	-	-	-	8,393
当期末残高	605,000	163,380	470,175	633,555	151,250	40,000	530,000	236,952

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	6,001,490	6,968,086	357,920	7,643,313	353,962	353,962	7,997,276
当期変動額							
剰余金の配当	128,437	128,437		128,437			128,437
圧縮積立金の取崩	8,393	-		-			-
当期純利益	659,952	659,952		659,952			659,952
自己株式の取得			366,794	366,794			366,794
自己株式の処分			213,601	419,009			419,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					155,653	155,653	155,653
当期変動額合計	539,909	531,515	153,192	583,730	155,653	155,653	428,077
当期末残高	6,541,399	7,499,602	511,113	8,227,044	198,309	198,309	8,425,353

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～39年

機械及び装置 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上していません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

## 4 収益及び費用の計上基準

主に作業工具類、機器類の製造販売を行っております。商品又は製品の販売は、当社の顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡すことを履行義務としております。そのため、商品又は製品を引き渡した時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## (重要な会計上の見積り)

## 1 棚卸資産の評価の妥当性

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	492,228	583,871
製品	674,931	594,288
仕掛品	458,367	366,914
原材料	1,049,412	999,904

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価基準は、商品・原材料・仕掛品については移動平均法による原価法、製品については総平均法による原価法（いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

棚卸資産の評価を行うにあたっては、正味売却可能価額に基づいて収益性の低下を検討しております。また、一定期間を超えて滞留する棚卸資産は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）第9項(2)を適用し、収益性の低下の事実を反映するために、過去の販売実績及び商品や製品のライフサイクル等に基づき決定した方針により定期的に帳簿価額を切り下げております。しかし、当初想定できなかった生産需要や生産設備の投資動向等により、前提となる商品や製品のライフサイクルに変更が生じる場合、翌事業年度に係る財務諸表において、棚卸資産の評価損として認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2 繰延税金資産の回収可能性の見積り

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金負債（純額）	158,474	108,192
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	122,901	134,953

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性の検討においては、過去及び当事業年度の経営成績や納税状況、中期事業計画を総合的に勘案し、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第16項から第32項に従って、会社を分類し、将来減算一時差異の解消時期をスケジュールリングし、将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲で繰延税金資産の計算を行っております。

なお、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、棚卸資産評価損等の一部の将来減算一時差異については減算時期不明のため、スケジュールリング不能と判断しております。

当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、将来の不確実性を伴うものであり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、一部を売上原価に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高、売上原価はそれぞれ18,368千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 )第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日 )第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

( 追加情報 )

連結財務諸表の「注記事項」( 追加情報 )に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
建物	295,582千円	- 千円
土地	680,793千円	- 千円
投資有価証券	392,457千円	316,164千円
計	1,368,832千円	316,164千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	100,000千円	- 千円
計	100,000千円	100,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
短期金銭債権	55,496千円	24,785千円
短期金銭債務	8,276千円	6,765千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	202,458千円	383,507千円
仕入高	167,515千円	39,952千円
販売費及び一般管理費	17,412千円	12,000千円
営業取引以外の取引による取引高	18,130千円	33,943千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度34%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
給料手当賞与	459,901千円	509,499千円
賞与引当金繰入額	49,658千円	57,273千円
退職給付費用	10,321千円	11,049千円
減価償却費	34,082千円	57,553千円
包装荷造・運送費	145,872千円	208,787千円
その他の人件費	161,529千円	188,480千円

( 表示方法の変更 )

従来、「販売費」又は「一般管理費」に区分し、それぞれ全ての費目を注記しておりましたが、当連結会計年度より明瞭性を高める観点から、「販売費」、「一般管理費」に区分せず、また主要な費目のみ注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 2021年5月31日 )

子会社株式及び関連会社株式 ( 貸借対照表計上額 子会社株式98,029千円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 ( 2022年5月31日 )

子会社株式及び関連会社株式 ( 貸借対照表計上額 子会社株式181,547千円 ) は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 ( 2021年 5月31日 )	当事業年度 ( 2022年 5月31日 )
(1) 繰延税金資産		
未払事業税	13,180千円	11,684千円
賞与引当金	40,451千円	37,308千円
貸倒引当金	1,277千円	1,333千円
棚卸資産評価損	137,892千円	174,790千円
長期未払金	1,713千円	1,845千円
少額減価償却資産	1,230千円	673千円
製品保証引当金	14,484千円	10,864千円
資産除去債務	1,367千円	5,911千円
投資有価証券評価損	3,060千円	7,615千円
その他	25,375千円	44,977千円
繰延税金資産小計	240,032千円	297,005千円
評価性引当額	117,131千円	162,052千円
繰延税金資産合計	122,901千円	134,953千円
(2) 繰延税金負債		
前払年金費用	9,749千円	14,702千円
固定資産圧縮積立金	108,178千円	104,477千円
その他有価証券評価差額金	163,447千円	123,966千円
繰延税金負債合計	281,376千円	243,145千円
繰延税金負債の純額	158,474千円	108,192千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前事業年度 ( 2021年 5月31日 )	当事業年度 ( 2022年 5月31日 )
法定実効税率		30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
評価性引当額の増減		3.9%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.2%

( 注 ) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	529,153	14,850	-	42,958	501,045	647,183
構築物	9,522	-	-	1,074	8,448	26,097
機械及び装置	46,867	4,218	24	12,521	38,539	827,481
車両運搬具	11,082	21,729	0	10,129	22,682	57,447
工具、器具及び備品	23,396	24,706	16	25,820	22,265	819,901
土地	1,023,178	552,918	-	-	1,576,096	-
リース資産	2,840	-	-	852	1,988	2,272
建設仮勘定	14,276	37,717	17,687	-	34,305	-
有形固定資産計	1,660,318	656,139	17,728	93,357	2,205,371	2,380,383
無形固定資産						
ソフトウェア	50,834	52,088	-	21,321	81,600	168,672
ソフトウェア仮勘定	1,440	2,440	1,440	-	2,440	-
その他	2,616	-	-	-	2,616	-
無形固定資産計	54,890	54,528	1,440	21,321	86,657	168,672

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	物流倉庫等	事業用地等	552,918千円
建設仮勘定	物流倉庫等	事業用地、建設費前払い	15,578千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,174	183	-	4,357
賞与引当金	113,172	132,224	113,472	131,924
製品保証引当金	47,334	-	11,828	35,505

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告に公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行つう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 <a href="https://www.tonetool.co.jp/">https://www.tonetool.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式200株(2単元)以上保有されている株主様を対象に、当社グループ製品5,000円相当を贈呈しております。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 2010年2月11日付で、株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスから三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしましたが、特別口座の口座管理機関は株式会社だいこう証券ビジネスであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 至	2020年6月1日 2021年5月31日	2021年8月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 至	2020年6月1日 2021年5月31日	2021年8月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。			2021年9月3日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	第87期第1四半期	自 至	2021年6月1日 2021年8月31日	2021年10月13日 近畿財務局長に提出。
	第87期第2四半期	自 至	2021年9月1日 2021年11月30日	2022年1月14日 近畿財務局長に提出。
	第87期第3四半期	自 至	2021年12月1日 2022年2月28日	2022年4月14日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 8 月26日

T O N E 株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指 定 社 員      公認会計士      寺本   悟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      西田   直樹  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>TONE株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計金額として2,600,915千円が棚卸資産として計上されており、総資産の26%を占めている。</p> <p>会社は、市場調査により需要予測を立てて製品を製造し、また、商品を仕入れて販売している。一方で、総合工具メーカーとして多種多様な作業工具を取り扱っており、かつ、工具という製品の性質から製品自体の技術的な陳腐化及び品質低下の期間が長期にわたる。</p> <p>会社は棚卸資産の評価に関して【注記事項】4.会計方針に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。また、(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、会社は営業循環過程から外れた滞留棚卸資産について、一定期間を超えて保有している棚卸資産を滞留棚卸資産とみなして、滞留期間に応じて簿価を切り下げの方法により収益性の低下を反映している。滞留棚卸資産の判定に際して、会社は過去の販売実績及び商品や製品の平均的なライフサイクルから滞留期間に独自の基準を設けているが、基準が実際の商品や製品のライフサイクルと整合しない場合には滞留棚卸資産の判定が実態と整合しないおそれがある。</p> <p>また、一般に簿価切り下げの期間や減価の比率等は経営者による仮定と判断を伴うものであり、当監査法人は滞留棚卸資産の評価の妥当性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であるため、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」のうち滞留棚卸資産としての評価された評価額の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に棚卸資産の評価に利用する情報の正確性及び目的整合性を担保するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)簿価切り下げの期間や減価の比率等の見積りの合理性の評価 滞留棚卸資産の評価に係る規則的な簿価切り下げの方法について、経営者が採用している方法が適切かどうか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去に滞留棚卸資産として判定された以降の当該棚卸資産の販売実績及び使用実績の比率と、減価比率との相関関係の整合性について検討を行った。</li> <li>当連結会計年度において、棚卸資産の廃棄が行われた場合には、会社が見積った簿価の切り下げの期間や減価比率等との見積りと整合しているか検討した。</li> <li>棚卸資産の廃棄予定や将来の販売計画等の評価に影響する事象を把握するために、取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び所管部署への質問を実施し、把握された事象が評価に反映されているか検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T O N E 株式会社の2022年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、T O N E 株式会社が2022年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。



#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 8 月26日

T O N E 株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 寺本 悟

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 西田 直樹

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O N E 株式会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 棚卸資産の評価の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。